

集落営農広域連携促進事業実施要領

第1 趣旨

本県はこれまで水田農業の維持発展のため集落営農組織を育成し、法人化や規模拡大等を推進するために必要な農業機械・施設の導入を支援してきた。しかし、昨今の米需要の減退、資材高騰等により経営環境は悪化しており、集落営農組織は低コスト化と高収益作物等の導入による生産性・収益性向上を図る必要がある。

また、集落営農組織の構成員は、兼業農家や定年を迎えた者が多く、高齢化の進行や企業定年の延長等により人手確保が今以上に難しくなると見込まれており、世代交代や若者の雇用等を進める必要がある。

このため、集落営農組織の広域連携を促進することで、生産性・収益性を向上するとともに人手確保につなげる等、新たな地域営農体制の確立を図ることを目的に、「集落営農広域連携促進事業（以下、「本事業」という。）」を実施することとし、必要な事項を要領として定めるものである。

第2 定義

本事業における「広域連携組織」とは、機械の共同利用・資材の一括購入等を通じ、集落営農組織のコスト軽減、園芸品目や加工等に取り組むことによる収益確保を図ることで集落機能を維持しつつ、経営体質の強化を目指すため、一定地域内の集落営農組織等が出資して設立する中核法人とする。

第3 事業実施方針

本事業の事業実施主体は、集落営農組織や関係機関で構成される協議会、集落営農組織とする。本事業は県、農業協同組合等と一体となった指導のもと、広域連携組織の育成を図るものとする。

第4 事業内容等

次の事業内容、助成対象者の要件及び補助率等は別表に掲げるとおりとする。

- 1 広域連携組織モデルづくり事業
- 2 集落営農組織資格取得支援事業

第5 事業実施

第4の1に規定する広域連携組織モデルづくり事業を実施する協議会は、実施計画書（以下、「実施計画」という。）（様式第1号）を県知事に提出し、承認を受けるものとする。

2 第4の2に規定する集落営農組織資格取得支援事業の助成対象者は、資格取得計画書（以下、「取得計画」という。）（様式第2号）を市町村長に提出するものとし、市町村長は、内容を審査したうえ様式第3号により県知事に提出するものとする。

3 助成対象者は、実施計画、取得計画の作成に当たって、農林振興センター等関係機関の適切な指導を得るものとする。

第6 事業の実施

県は別表に定めるところにより、予算の範囲内で補助するものとする。

第7 実績報告等

第4の1に規定する広域連携組織モデルづくり事業を実施する協議会は、実績報告書（様式第4号）を事業実施年度の3月末までに県知事に提出するものとする。

2 第4の2に規定する集落営農組織資格取得支援事業の助成対象者は、実績報告書（様式第5号）を市町村長に提出するものとし、市町村長は、内容を審査したうえ様式第6号により事業実施年度の3月末までに県知事に提出するものとする。

第8 その他

この要領で定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項は知事が別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。

(様式第 1 号)

番 号
年 月 日

富山県知事 殿

事業実施主体名

年度集落営農広域連携促進事業（広域連携組織モデルづくり事業）実
施計画書

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第 5 の 1 に基づき提出し
ます。

(別紙 1)

1 事業の実施方針

2 対象組織

(1) 参画組織の内訳

組織名	代表者氏名	集落名

- ・広域連携を検討する組織ごとに、構成員の一覧表、直近の総会資料の写しを添付すること。
- ・集落名には、営農を行う全ての集落を記載すること。
- ・行が足りない場合は適宜追加すること。

(2) 事業実施期間 年 月 ～ 年 月

3 事業内容

(1) 広域連携組織設立に向けた話し合い

実施年月	検討項目

(2) 組織設立

設立年月	設立組織名 (案)	事務委託先

(3) 県外視察

実施年月	訪問先	学ぶ事項

(4) 広域連携に関する研修会

実施年月	講師の所属・氏名	学ぶ事項

(5) その他

具体的用途	目 的	価 格
合 計		円

4 事業費

区 分	事業費(円)	負 担 区 分		備 考
		県費	事業主体費	
(1) 広域連携組織設立に向けた話し合い				
(2) 組織設立				
(3) 県外視察				
(4) 広域連携に関する研修会				
(5) その他				
合 計				

(様式第2号)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

事業実施主体名

年度集落営農広域連携促進事業（集落営農組織資格取得支援事業）実
施計画書

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第5の2に基づき提出し
ます。

(別紙 2)

1 事業の実施方針

2 対象者

組織名	資格取得者氏名	生年月日、年齢（令和6年4月1日時点）

- ・直近の総会資料、対象者の名前が記載された構成員の一覧表の写しを添付すること。
- ・対象者の生年月日が分かる身分証明書等の写しを添付すること。

3 集落営農組織の広域連携の取組予定

取組内容

- ・広域連携に取り組む場合は活動内容を記載すること。

4 事業内容

取得する資格名	取得時期（年月）	講習場所

- ・取得する資格の概要、講習料金が分かる資料を添付すること。

5 事業費

区 分	事業費(円)	負 担 区 分		備 考
		県 費	事業主体費	
資格取得に係る経費				
合 計				

(様式第3号)

番 号
年 月 日

富山県知事 殿

市町村長

年度集落営農広域連携促進事業実施計画書の協議について

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第5の2に基づき、関係書類を添えて、協議します。

添付書類 ※管内の事業主体から提出のあった事業実施計画書を添付すること。

(様式第4号)

番 号
年 月 日

富山県知事 殿

事業実施主体名

年度集落営農広域連携促進事業（広域連携組織モデルづくり事業）実
績報告書

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第7の1に基づき提出し
ます。

(別紙3)

1 事業の実施結果

2 対象組織

(1) 参画組織の内訳

組織名	代表者氏名	集落名

- ・広域連携を検討する組織ごとに、構成員の一覧表、直近の総会資料の写しを添付すること。
- ・集落名には、営農を行う全ての集落を記載すること。
- ・行が足りない場合は適宜追加すること。

(2) 事業実施期間 年 月 ～ 年 月

3 事業内容

(1) 広域連携組織設立に向けた話し合い

実施年月	検討項目

(2) 組織設立

設立年月	設立組織名	事務委託先

(3) 県外視察

実施年月	訪問先	学んだ事項

(4) 広域連携に関する研修会

実施年月	講師の所属・氏名	学んだ事項

(5) その他

具体的用途	目 的	価 格
合 計		円

4 事業費

区 分	事業費(円)	負 担 区 分		備 考
		県費	事業主体費	
(1) 広域連携組織設立に向けた話し合い				
(2) 組織設立費用				
(3) 県外視察費用				
(4) 広域連携に関する研修費用				
(5) その他				
合 計				

(様式第 5 号)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

事業実施主体名

年度集落営農広域連携促進事業（集落営農組織資格取得支援事業）実
績報告書

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第 7 の 1 に基づき提出し
ます。

(別紙 4)

1 事業の実施結果

2 対象者

組織名	資格取得者氏名	生年月日、年齢（令和6年4月1日時点）

- ・直近の総会資料、対象者の名前が記載された構成員の一覧表の写しを添付すること。
- ・対象者の生年月日が分かる身分証明書等の写しを添付すること。

3 集落営農組織の広域連携の取組結果

取組内容

- ・広域連携に取り組んだ場合は活動内容を記載すること。
- ・取り組んだことが分かる資料（例：セミナー申込書等）の写しを添付すること。

4 事業内容

取得した資格名	取得時期（年月）	講習場所

- ・取得した資格の概要、講習料金が分かる資料を添付すること。

5 事業費（実績）

区 分	事業費(円)	負 担 区 分		備 考
		県費	事業主体費	
資格取得に係る経費				
合 計				

(様式第 6 号)

番 号
年 月 日

富山県知事 殿

市町村長

年度集落営農広域連携促進事業実績報告書(集落営農組織資格取得
支援事業)の提出について

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第 7 の 2 に基づき、関係
書類を添えて、提出します。

添付書類 ※管内の事業主体から提出のあった実績報告書を添付
すること。